

記者会見

平成30年度予算案「共同利用・共同研究プロジェクト分」等に関する緊急要望について

日 時：平成30年2月6日（火）午前9時00分～

場 所：東京大学本郷キャンパス 伊藤国際学術研究センター3階 中教室

出席者：

梶田 隆章 （かじた たかあき）

（国立大学附置研究所・センター長会議会長／東京大学宇宙線研究所長）

村上 正晃 （むらかみ まさあき）

（国立大学共同利用・共同研究拠点協議会会長／北海道大学遺伝子病制御研究所長）

小原 一成 （おばら かずしげ）

（東京大学地震研究所長）

幸田 尚 （こうだ たかし）

（東京医科歯科大学難治疾患研究所 エピジェネティクス分野 准教授）

小塩 隆士 （おしお たかし）

（一橋大学経済研究所長）

資 料：

- ・ 国立大学附置研究所・センター長会議概要
- ・ 平成30年度予算案「共同利用・共同研究プロジェクト分」等に関する緊急要望書
- ・ 参考資料：多様な学術を支える研究基盤の継続的強化にむけて（4）
- ・ 国立大学共同利用・共同研究拠点協議会概要
- ・ 平成30年度機能強化経費（共同利用・共同研究プロジェクト分）削減の影響
 - 【理工学系分野事例】東京大学地震研究所
 - 【医学・生物学系分野事例】東京医科歯科大学難治疾患研究所
 - 【人文・社会科学系分野事例】一橋大学経済研究所
- ・ 国立大学共同利用・共同研究拠点協議会構成機関一覧
- ・ 国立大学附置研究所・センター長会議リーフレット

平成30年2月6日

記者会見：
平成30年度予算案「共同利用・共同研究プロジェクト分」等に関する緊急要望について

国立大学附置研究所・センター長会議会長 梶田 隆章
国立大学共同利用・共同研究拠点協議会会長 村上 正晃

1

会見の趣旨

- 平成30年度政府予算案で、国立大学の共同利用・共同研究拠点(*)が国内外の27,000人を超える研究者と共に進めるプロジェクト研究予算は平均20%の大幅削減と聞いています。このままでは、多様な共同利用・共同研究が立ち行かなくなり、日本の研究力を更に落としかねない状況です。本会見は、このような現状と共同利用・共同研究拠点の意義や成果を日本の皆様に広く知っていただき、日本の研究力向上に向けて思いを共有させていただきたいというものです。

(*)次ページ参照

2

国立大学附置研究所・センター長会議と 国立大学共同利用・共同研究拠点協議会

国立大学附置研究所・センター長会議

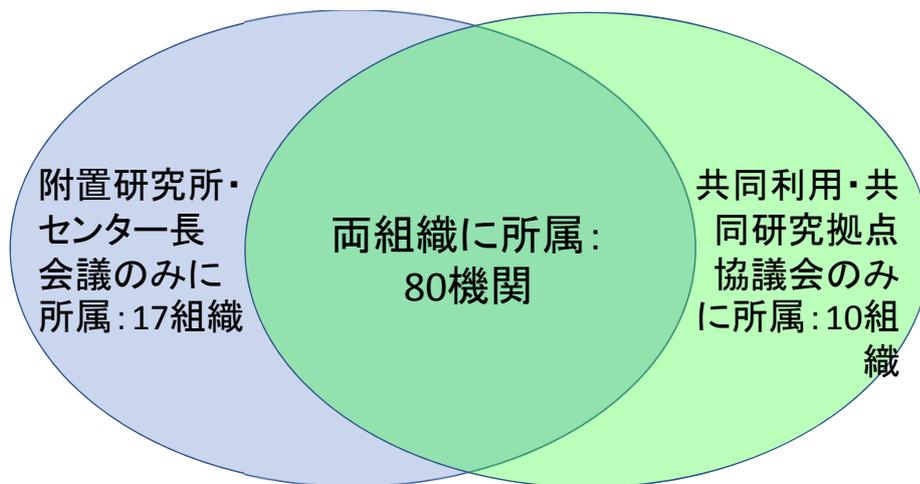
- 全国の国立大学法人には多くの研究所と研究センターが設置されています。
- 上記の研究所長(合計68名)・センター長(合計29名)相互に緊密な連絡と協力を行うことによりわが国の学術研究の振興を図ることを目的とした組織が国立大学附置研究所・センター長会議です：
<http://shochou-kaigi.org/outline/>

国立大学共同利用・共同研究拠点協議会

- 個々の大学の枠を越えて大型の研究設備や大量の資料・データ等を全国の研究者が共同で利用したり、共同研究を行うことで日本の研究の発展に資するため、文部科学大臣の認定による「共同利用・共同研究拠点」制度が平成20年に設けられました。定期的な評価によって認定される拠点は変わりますが、現在、国立大学の共同利用・共同研究拠点到77拠点(国公立大学をあわせて105拠点)が認定されています。
- 国立大学の共同利用・共同研究拠点間の相互連携を通じて、共同利用・共同研究を振興し、日本の学術の発展に寄与することを目的とした組織が国立大学共同利用・共同研究拠点協議会です：<http://www.kyoten.org/>

3

参考：国立大学附置研究所・センター長会議と国立大学共同利用・共同研究拠点協議会の構成組織の重なりについて



注) なお、拠点の一部は「ネットワーク型」のため、1つの拠点到複数の研究所・センターが所属。このページの図では、研究所、センター単位の組織数を記載。

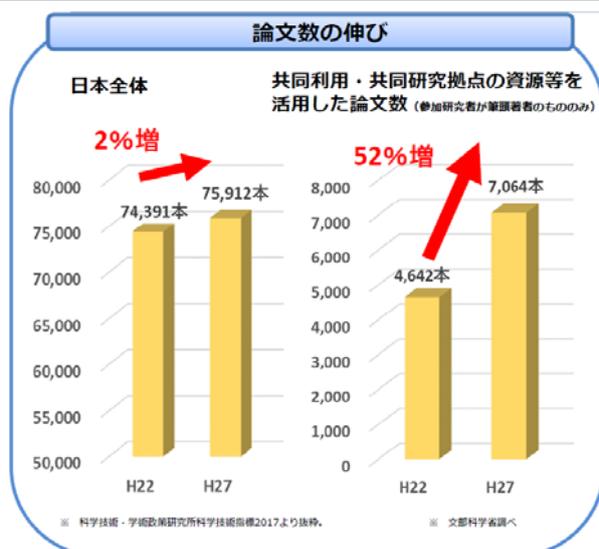
4

共同利用・共同研究拠点の代表的な研究成果例

- 「幾何学的表現論と数理解析物理学」に関する研究(京都大学数理解析研究所、中島啓、2014年日本学士院賞)
- 「無機電子機能物質の創製と応用に関する研究」(東京工業大学フロンティア材料研究所、細野秀雄、2015年学士院賞受賞)
- 「制御性T細胞による免疫応答制御」に関する研究(主に京都大学再生医科学研究所における仕事、坂口志文、2012年日本学士院賞)
- 「インフルエンザウイルスの病原性の分子基盤解明とその制圧のための研究」(東京大学医科学研究所、河岡義裕、2016年日本学士院賞)
- 「戦前期期日本の金融システム」に関する研究(一橋大学経済研究所、寺西重郎、2014年日本学士院賞)
- 「草の根グローバル化—世界遺産棚田村の文化実践と生活戦略」に関する研究、京都大学東南アジア地域研究研究所、清水展、2017年度日本学士院賞)

5

共同利用・共同研究拠点の研究実績



日本全体と共同利用・共同研究拠点の資源等を活用した論文数の伸びを示しています。なお、この間に拠点数が70(平成22年度)から、77(平成27年度)に増えていることを差し引いて考える必要があります。(平成29年度国立大学附置研究所・センター長会議第一部会における文部科学省説明資料(2017.10.6))

6

文部科学省への緊急要望書のポイント

- 大学の1研究室などでは持ちえない中・大型装置や研究施設、大規模なデータベースや研究資料などの研究基盤を共同利用・共同研究拠点が提供し、個々の研究者が、その研究基盤を利用し、競争的資金で研究をすすめるというデュアルサポートシステムが日本の学術の発展にとって重要と考えています。
- しかしながら、私たちの説明が十分でなかったため、このデュアルサポートシステムを維持・発展させるために重要な共同利用・共同研究拠点のプロジェクト分予算が政府案で平均20%の大幅減(次ページの補足説明参照)と聞いています。
- 共同利用・共同研究拠点では、日本の研究者コミュニティの発展のために貢献していくつもりです。他の競争的資金などの獲得にも努めていますが、プロジェクト分予算を含め、共同利用・共同研究拠点活動へのご支援と、それを通じた日本の多様な研究の持続的な発展ためのご支援をお願いします。

7

参考：共同利用・共同研究拠点関係平成30年度予算案について(全77拠点合計)

予算項目	予算増減	
共同利用・共同研究拠点認定分	現状維持	} 合わせて13%減
プロジェクト分	平均20%減	
国際共同利用・共同研究拠点制度(仮称)の創設	新規	
(全体)	平均6.6%減	

8

2018年2月1日

文部科学省研究振興局学術機関課 御中

国立大学附置研究所・センター長会議会長 梶田 隆章
国立大学共同利用・共同研究拠点協議会会長 村上 正晃

平成30年度予算案「共同利用・共同研究プロジェクト分」等に関する緊急要望書

平素より国立大学の附置研究所、研究センター（附置研・センター）および共同利用・共同研究拠点の活動に対してご理解とご支援を賜り有難うございます。

特に、日本全体での研究力の低下が叫ばれているなか、貴課においては、共同利用・共同研究拠点の資源等を活用した論文数が平成22年から27年に大きく伸びていることを認知していただき（例えば平成29年度国立大学附置研究所・センター長会議第一部会資料における文部科学省説明資料（2017.10.6）、図1）、共同利用・共同研究体制が日本の研究力向上にとっていかに重要な制度かを、私たちとしても改めて認識しました。実際、平成26年度には年間約8000件の共同研究が実施され、各拠点において延べ2万7千人を超える研究者の受入を行っておりました。また、平成29年8月末にまとめられた平成30年度予算要求にあっても共同利用・共同研究体制に対する強いサポートを文部科学省として概算要求していただきました。このように高い評価をしていただき、概算要求で大きな増額要求をしていただいていることをありがたく受け止め、改めて附置研究所、研究センターおよび共同利用・共同研究拠点として、日本の研究者コミュニティの発展のために尽くす覚悟を新たにしました。

実際、私たちは、平成29年6月の要望書（参考資料として添付）でも述べた通り、日本の学術の発展のためには、大学の1研究室などでは持ちえない中・大型装置や研究施設、大規模なデータベースや研究資料などの研究基盤を附置研・センターが提供し、国内外の個々の研究者が、その研究基盤を利用し、競争的資金で研究をすすめるというデュアルサポートシステムを維持・発展することが極めて大切だと考えております。しかしながら、近年、附置研・センターが提供してきた研究基盤の更新などが滞るとともに、平成27年度予算において「共同利用・共同研究プロジェクト分」の予算が削減された際には、共同利用・共同研究を支える研究基盤の維持が困難となるなど、共同利用・共同研究の遂行に支障をきたす拠点も多数見受けられました。このような理由から、「共

同利用・共同研究プロジェクト分」の経費の一刻も早い回復と、基盤的な施設の維持管理や共同利用を安定的に支える仕組みの拡大を要望しました。この要望書を受け止めていただき、平成30年度概算要求中の「共同利用・共同研究体制を牽引する附置研究所・センターの改革・強化」の大幅な増額要求は大変ありがたく思いました。

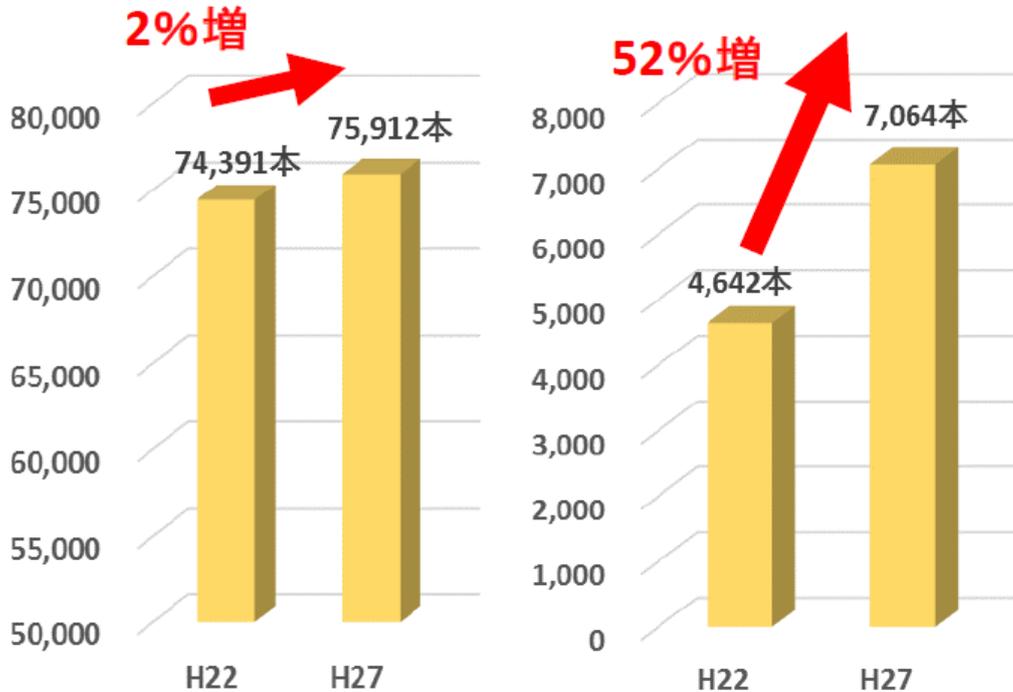
しかしながら、平成29年12月に提示された平成30年度政府予算案では、共同利用・共同研究拠点の運営の基盤経費である認定経費は確保されたものの、共同利用・共同研究拠点のプロジェクト分が20%の大幅減となると聞いており私たちの要望とは大きく異なる結果となっております。今後、共同利用・共同研究拠点が本来行うべき共同研究および日本の研究者コミュニティへのサポートが停滞しかねない状況であり、真にオリジナリティーの高い、イノベーティブな研究への挑戦が委縮するのを危惧します。

このように、共同利用・共同研究拠点の研究および業務遂行を十分に実施することが困難な状況になりつつある中で私共といたしましても、共同利用・共同研究を通じて、先導的な研究を見出すとともに、共同利用・共同研究拠点の持ち味を最大限発揮して、真にオリジナリティーの高い、イノベーティブな研究への挑戦、研究の質の向上に努め、日本の研究者コミュニティの発展のために貢献していく所存でありますので、一刻も早いプロジェクト分予算の回復を含め、共同利用・共同研究拠点活動へのご配慮とご支援を切に望みます。

論文数の伸び

日本全体

共同利用・共同研究拠点の資源等を活用した論文数 (参加研究者が筆頭著者のもののみ)



※ 科学技術・学術政策研究所科学技術指標2017より抜粋。

※ 文部科学省調べ

図1：日本全体と共同利用・共同研究拠点の資源等を活用した論文数の伸び。なお、この間に拠点数が70（平成22年度）から、77（平成27年度）に増えていることを差し引いて考える必要がある。（平成29年度国立大学附置研究所・センター長会議第一部会における文部科学省説明資料資料（2017.10.6））

多様な学術を支える研究基盤の継続的強化にむけて（４）

国立大学附置研究所・センター長会議

国立大学共同利用・共同研究拠点協議会

（平成29年6月16日）

1. 附置研究所・研究センターの特色

国立大学に附置される研究所および研究センター（以下、附置研・センター）は、全体として理工系、医学・生物学系、人文・社会科学系の幅広い学問分野を網羅し、先端的な研究課題、多様な学際的課題、あるいは長期的視野に立った基礎課題を高い水準で追究している。

附置研・センターの多くは共同利用・共同研究拠点として我が国の学術研究の中核となっている。特に共同利用・共同研究拠点として基盤的研究設備やデータベースなどを含む研究基盤を全国の研究者に提供することで、全国の大学等の研究者に研究の場を提供し、また共同研究の核として大学の枠を超えて国内の研究を支えている。更に、世界的にも学術研究をリードしており、2015年のノーベル物理学賞をもたらした東京大学宇宙線研究所スーパーカミオカンデにおける長期的なニュートリノ研究は、大学の枠を超えて研究者コミュニティの知を結集し、共同で大型装置を開発・利用する共同利用・共同研究体制が大きな役割を果たした最たる例である。

また、世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）の多くは、附置研・センターの基礎的基盤的な研究を礎に成り立っており、応用面においても、イノベーションの元となる数多くの基礎的成果が附置研・センターで上がっていることも忘れてはならない。

他方、附置研・センターは、その組織運営においても、非常に特徴的な一面を有している。全国の国立大学に設置される附置研・センターには、それぞれにパーマネントな人的ポストが配置され、独自の教授会を設置しており、学部・研究科とは完全に独立した組織として運営されている。これは、欧米を含む諸外国にはほとんど見られない、我が国が世界に誇るべきユニークな制度である。

このように、附置研・センターは、大学において研究を中心とした活動ができる特性を生かして、学部・研究科との緊密な連携のもとで、先端研究の場を学生・若手研究者に体

験させることで、次世代研究者の育成や大学の機能強化にも貢献している。これは、国の施策主導で研究が進められる国立研究開発法人と大きく異なる特徴であり、附置研・センターにおいて培われてきた特色のある研究活動は各大学の強みとなっている。

2. 要望事項

(ア) 運営費（機能強化経費）について

附置研・センターでは、基本的な共同利用・共同研究機能を維持するための運営費交付金・機能強化経費（拠点認定分）、および研究プロジェクトを実施するための機能強化経費（プロジェクト分）を財政基盤としてきている。ここで、「プロジェクト分」は主に共同利用・共同研究に供する事業に充当されている。これには、基盤的な研究装置のための経費だけでなく、計算機レンタル料、データベース構築・公開、あるいは共同利用支援を行う研究員や支援職員の人件費も含まれる。これらの経費はいわゆる競争的資金で充当することにはなじまず、したがって、機能強化経費（プロジェクト分）が不足すると、附置研・センターが全国の研究者と共同で進める研究活動の基盤が揺らぐことになる。そのため、数年前に起こったプロジェクト経費の大幅削減は、高いレベルでの共同利用・共同研究の継続を大変困難にしてしまった。

このような状況では、附置研・センターの中・長期的な研究力を急激に削ぐばかりでなく、学際的な研究への挑戦も困難になり、共同利用・共同研究拠点機能が弱体化し、ひいては日本の学術活動の衰弱につながる。特に、附置研・センターが共同利用・共同研究を進めるために不可欠な研究基盤やプロジェクト等の事業を安定的かつ計画的に実施できるよう、機能強化経費（拠点認定分）の継続的な確保と共に、大幅に削減された「プロジェクト分」の一刻も早い回復を切に要望する。

(イ) 競争的資金とのデュアルサポートについて

多くの附置研・センターは、多数の研究者が利用可能な中・大型装置や研究施設、大規模なデータベースや研究資料などの研究基盤を提供し、個々の研究者が競争的資金で行う研究を支えてきた。しかし、近年附置研・センターが提供してきた研究基盤の更新などが滞っている状況であり、附置研・センターが研究基盤を提供し、個々の研究者がその研究基盤を利用し、競争的資金で研究をすすめるというデュアルサポートシステムが急速に弱体化してきている。これは特に地方国立大学法人において顕著である。

したがって、機能強化経費を含む運営費交付金の削減分を競争的資金によって代替あるいは補填するという考え方だけで進むことには限界があり、機能強化経費を含む運営費交付金と競争的資金の間には適当なバランスがあつてしかるべきである。このような状況において、今後、基盤的な施設の維持管理や共同利用を安定的に支える仕組みの拡大を切に要望する。

国立大学共同利用・共同研究拠点 および拠点協議会について

平成29年度国立大学共同利用・共同研究拠点協議会会長
北海道大学 遺伝子病制御研究所長 村上 正晃

ウェブサイト : <http://www.kyoten.org>

1. 国立大学共同利用・共同研究拠点とは

- ▶ 日本の学術研究の発展には、個々の大学の枠を越えて大型の研究設備や大量の資料・データ等を全国の研究者が共同で利用したり、共同研究を行ったりするいわゆる「全国共同利用」というシステムが大きく貢献してきた。このシステムをより充実・発展させるため、2008年、文部科学省は、「共同利用・共同研究拠点」の認定制度を設けた。
- ▶ 2017年度現在、国立大学77拠点（90機関）が認定されている。

2. 国立大学共同利用・共同研究拠点協議会とは

- ▶ 国立大学共同利用・共同研究拠点間の相互連携を通じて、共同利用・共同研究を振興し、日本の学術の発展に寄与することを目的として平成22年4月1日に設置され、11機関で構成されている幹事会が主導して次の活動を行っている。
 - ▶ 一 国内外の共同利用・共同研究に関する検討と提言
 - ▶ 二 日本の学術研究の施策に関する検討と提言
 - ▶ 三 学術研究の成果の社会的な周知
 - ▶ 四 国立大学附置研究所・センター長会議及び大学共同利用機関等との連携

※平成29年度会長機関：北海道大学遺伝子病制御研究所
平成30年度会長機関：東京大学地震研究所

平成30年度機能強化経費(共同利用・共同研究プロジェクト分) 東京大学地震研究所「地震・火山科学の観測研究拠点の強化」

文部科学省建議に基づく政策課題「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」

計画概要

国民の生命と暮らしを守る災害科学の一部として推進

社会的要請

① 地震・火山現象の解明のための研究

地震や火山噴火を科学的に理解するための基礎的な観測研究を推進。特に、低頻度で大規模な現象の理解のため、史料、考古、地質データも活用

② 地震・火山噴火の予測のための研究

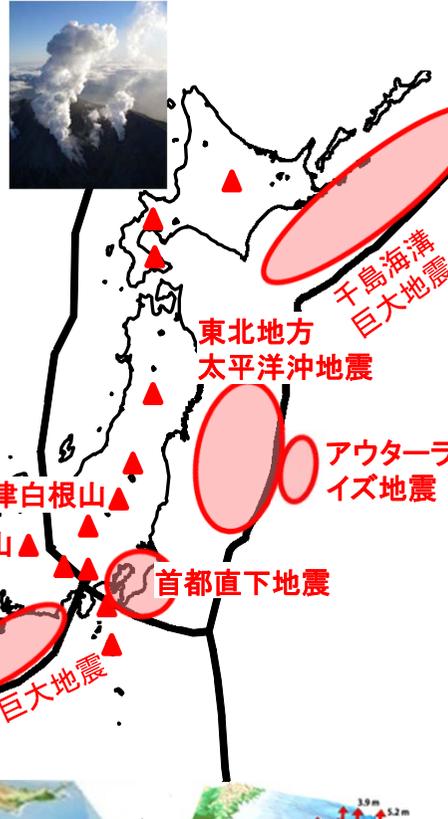
地震や火山噴火現象の科学的理解を踏まえ、地震発生や火山噴火、地震活動や火山活動の予測の研究を推進

③ 地震・火山噴火の災害誘因予測のための研究

防災・減災に貢献することを目指し、地震や火山噴火の発生から災害に至るまでの過程を史料、地質調査、観測記録から理解し、地震動、津波、降灰などの災害誘因の予測の研究を推進

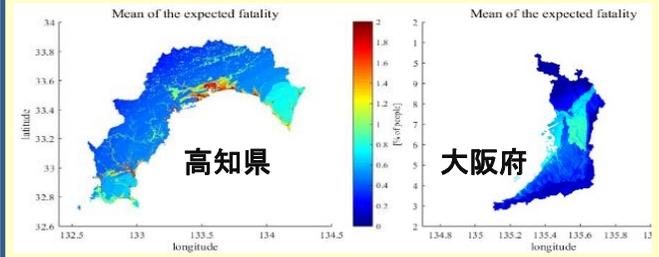
④ 研究を推進するための体制整備

人材の育成、社会との共通理解の醸成と災害教育、研究基盤の開発・整備、関連研究分野との連携の強化、国際協力等



人的被害や深刻な経済的影響が懸念される巨大地震・火山災害に備えるための基礎情報を充実させる。

[例]南海トラフ巨大地震のリスク評価研究
(京都大学防災研究所との拠点間連携共同研究)



主な研究手法



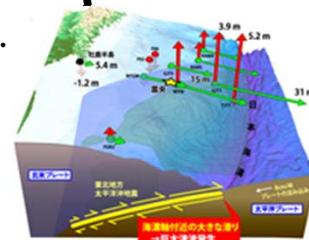
史料を用いた過去の地震火山活動の調査



大都市における建物毎の強振動予測シミュレーション



海域で発生した地震による津波伝播・到達・遡上予測



海域観測による大地震時の断層運動推定

主な波及効果

本計画の成果

観測技術開発

地震観測研究

火山観測研究

社会実装

海陸統合地震津波火山観測網

緊急地震速報・津波警報

地震動予測地図

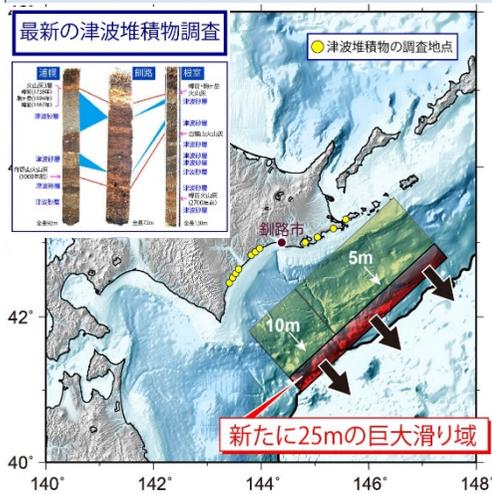
噴火警戒レベル

平成30年度機能強化経費(共同利用・共同研究プロジェクト分) 東京大学地震研究所「地震・火山科学の観測研究拠点の強化」

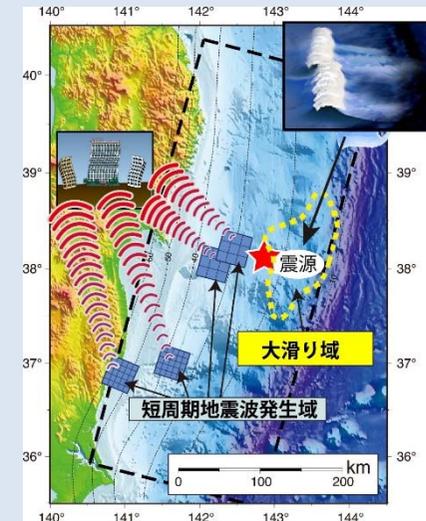
文部科学省建議に基づく政策課題「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」

観測研究計画の主な成果

■ 津波堆積物データに基づき17世紀の巨大地震(M8.8)を推定

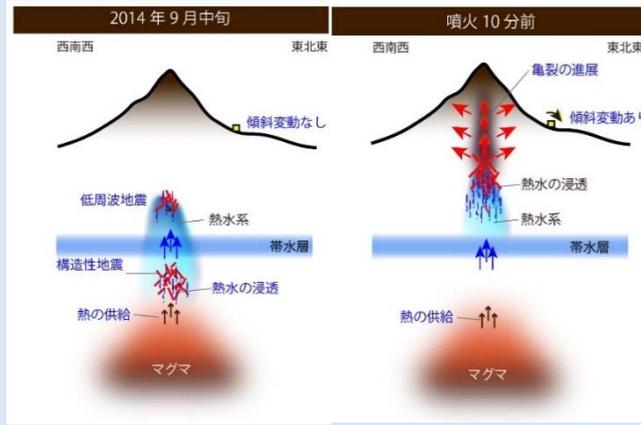


■ 2011年東北沖地震の短周期地震波発生域を特定



■ 2014年御嶽山噴火過程の解明

水蒸気爆発に先行して記録された地震と傾斜変動の解析から、マグマから浅部への熱水浸透が噴火1ヶ月前から開始し、10分前には帯水層より浅部に到達



計画全体に遅延・停滞が生じる恐れ

研究計画に対する影響の具体例

■ 海底地震計の回収不可能

- ・南海トラフに海底地震計をH29年度設置、H30回収の予定であったが、備船が出来なくなり回収が困難
- データ解析が出来ず研究がストップ
- 南海トラフ巨大地震に関する理解が遅れる
- 海底地震計の回収が出来ず備品亡失の恐れ



■ 活動的火山(桜島等)のデータ取得困難

- ・観測点数や調査項目の削減が必至
- 長期の火山現象解明に必須の継続的データに欠損
- 火山現象の定量的モデル化に重大な影響
- 火山噴火直前予測手法開発など防災への適用に支障



防災等の社会貢献に影響が出る恐れ

トランスオミクス医学研究拠点ネットワーク形成事業

九州大学(生体防御医学研究所)、東京医科歯科大学(難治疾患研究所)、徳島大学(先端酵素学研究所)、熊本大学(発生医学研究所)

iMPACT 法

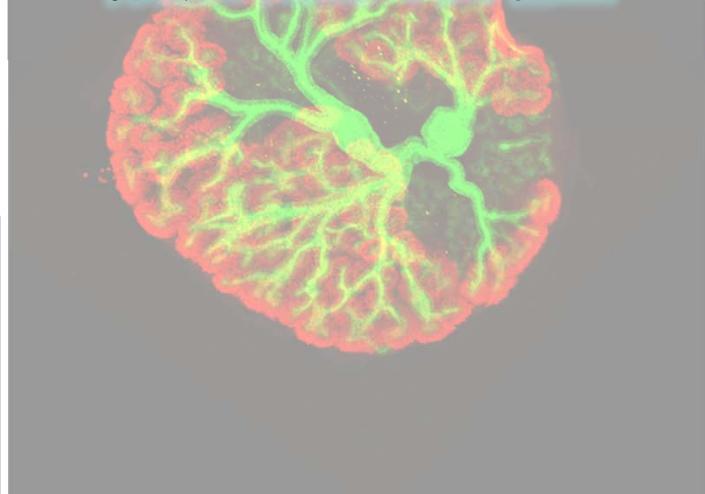
in vitro proteome (~18000 proteins) 事前情報データベース MRM 測定

タンパク質の大規模精密定量法の開発に成功

— がん研究等への応用に期待 —

異化代謝 (エネルギー) / 同化代謝 (生体高分子)

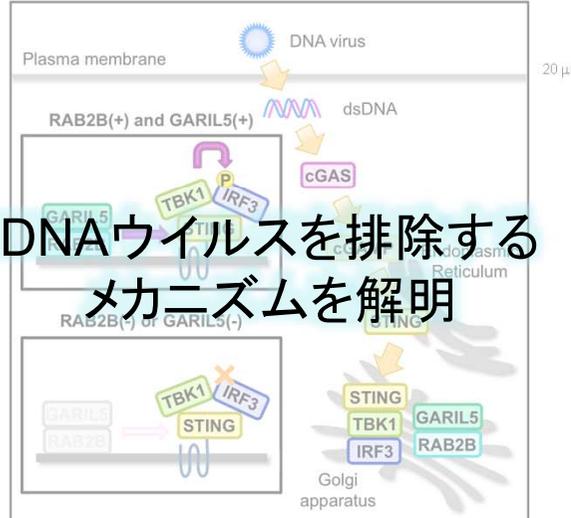
多能性幹細胞を用いて胎児腎臓の高次構造を再現 — 腎臓の再生に向け前進 —



受精後のマウス胚の生殖細胞形成におけるDNAメチル化の変化とその調節因子を解明

— 不妊の原因解明、治療法開発への応用に期待 —

エピプラスト / 生殖細胞



EniGMA 法はエピゲノム地図の情報を解析することができる新しい研究手法の開発に成功

— ゲノムの謎を解き明かす —

従来法 (bisulfite 法) / EniGMA 法

ヒト着床前胚の年齢による遺伝子発現変化を捉える

— 女性の年齢とともに妊娠率が低下する原因にせまる —

MEIKIN, PTTG1, SATB1, Satellite repeat

Metaphase / Anaphase

ほ乳類性決定におけるヒストンメチル化酵素の役割を解明

Jmjd1a Δ/+ (XY) / Jmjd1a Δ/Δ (XY) / Jmjd1a Δ/Δ ; GLP Δ/+ (XY) / Jmjd1a Δ/+ (XX)

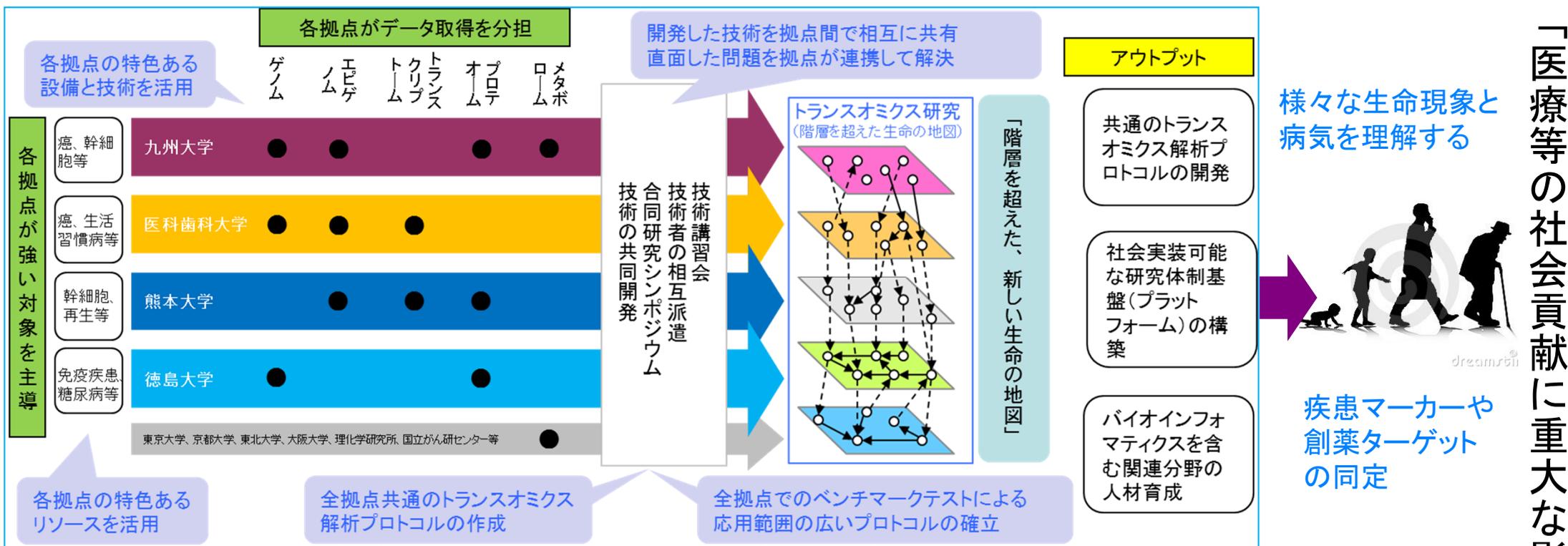
39/39

Te, Ov

トランスオミクス医学研究拠点ネットワーク形成事業

九州大学(生体防御医学研究所)、東京医科歯科大学(難治疾患研究所)、徳島大学(先端酵素学研究所)、熊本大学(発生医学研究所)

本事業では各地の多彩な精密測定機器を連携的に使用する。また、トランスミクスに関わる新技術開発や新しい情報の取得も行っている。各機器の維持費と、機器の運転や研究開発に不可欠な専門的研究支援要員の雇用費が、本事業経費の大部分を占める。本予算の削減は、本事業の基盤を揺るがし遂行を脅かす。



<計画全般に重大な遅延・停滞が生じる恐れ>



専門的研究支援要員



クリーンルーム



質量分析装置



次世代シーケンサー



スーパーコンピュータ

一橋大学経済研究所「公的統計マイクロデータの研究基盤強化」

研究計画の概要

公的統計マイクロデータの利用推進 研究者・教育者等の利便性の向上

- オンサイト施設の試行運用・本格運用
- オフサイト施設利用のための研究
- 教育関連での利用

統計的開示抑制を加味した
公的統計マイクロデータの
二次的利用が可能に

世界規模でのデータ供給・利用協力体制が整備



新たな調査票情報を提供するオンサイト施設の 試行運用(平成29年1月開始)



24時間利用可能な研究の場を提供

共同研究プロジェクトが活性化

例: ①公募型「プロジェクト研究」

採択件数 2010年5件→2017年22件

②「政府匿名データ利用促進プログラム」

若手研究者・大学院生を対象に導入

一橋大学経済研究所「公的統計ミクロデータの研究基盤強化」

さらなる研究基盤強化
を目指して

世界に類がない
暗号化データ
による集計表の
作成・分析

オフサイト施設
利用のための研究

暗号化技術に基づいた
秘密計算システムの導入

機密性の高いデータ利用
における安全性の向上

計画全般に遅延・停滞が生じる恐れ
→ 公的統計の利用推進・利便性向上にブレーキ

専門的調査員



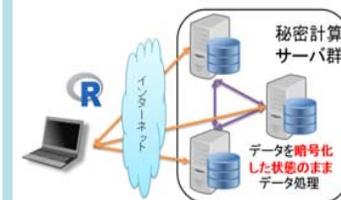
海外研究者の招へい及び
教員の派遣による情報共有



世界各国統計データの
有効活用



実践に向けたシステム構築



オンサイト施設の改修



オンサイト施設

拠点協議会構成機関一覧 (H29. 4. 1現在)



国立大学共同利用・共同研究拠点協議会

ホーム | 会長挨拶 | 共同利用・共同研究拠点とは | 知の拠点セミナー | 拠点協議会について | 拠点協議会規程 | 提言・報告 | 過去の会議

共同利用・共同研究拠点とは

[概要](#) | [分野別一覧](#) | [地域別一覧](#) | [連絡先一覧](#)

地域別一覧

[北海道](#) | [東北](#) | [関東](#) | [中部](#) | [四国](#) | [九州](#) | [沖縄](#)

●北海道

型	大学名	研究所・センター名等	分類1	分類2
単独	北海道大学	産業科学研究所	環境学	生物学
単独	北海道大学	遺伝子制御国際研究所	医学	感染症学
単独	北海道大学	材料科学研究所	化学	工学
単独	北海道大学	人獣共通感染症リサーチセンター	感染症学	医学
単独	北海道大学	スラブ・ユーラシア研究センター	社会学・人文学	文学・歴史学
単独	神広畜産大学	肉用種改良センター	感染症学	
ネットワーク	北海道大学	電子科学研究所	工学	数学・物理学
ネットワーク	北海道大学	情報基盤センター	情報・コンピュータ学	
ネットワーク	北海道大学	先端医療研究センター	環境学	

●東北

型	大学名	研究所・センター名等	分類1	分類2
単独	東北大学	金属材料研究所	工学	数学・物理学
単独	東北大学	加齢医学研究所	医学	生物学
単独	東北大学	液体化学研究所	工学	数学・物理学
単独	東北大学	電気通信研究所	情報・コンピュータ学	数学・物理学
単独	東北大学	電子制御工学研究所	放射線学	数学・物理学
ネットワーク	東北大学	多元物質科学研究所	工学	
ネットワーク	東北大学	サイバーサイエンスセンター	情報・コンピュータ学	

●関東

型	大学名	研究所・センター名等	分類1	分類2
単独	筑波大学	計算科学研究センター	情報・コンピュータ学	数学・物理学
単独	筑波大学	通信工学研究センター	物理学	農学
単独	群馬大学	人体運動研究所	医学	生物学
単独	千葉大学	環境リモートセンシング研究センター	環境学	
単独	千葉大学	鳥害調査研究センター	感染症学	
単独	東京大学	農科学研究所	医学	感染症学

型	大学名	研究所・センター名等	分類1	分類2
単独	京都大学	ウイルス・再生医科学研究所	感染症学	生物学
単独	京都大学	エネルギー理工学研究所	環境学	
単独	京都大学	生命圏研究所	環境学	
単独	京都大学	防災研究所	環境学	
単独	京都大学	基礎物性科学研究所	数学・物理学	
単独	京都大学	経済研究所	経済学	
単独	京都大学	数理解析研究所	数学・物理学	
単独	京都大学	量子現象研究所	放射線学	
単独	京都大学	管長研究所	生物学	
単独	京都大学	東洋アジア地域研究研究所	社会学・人文学	環境学
単独	京都大学	放射線生物医学センター	放射線学	生物学
単独	京都大学	生態学研究所	生物学	環境学
単独	京都大学	野生動物学研究所	生物学	
単独	大阪大学	健康動物学研究所	感染症学	医学
単独	大阪大学	蛋白質研究所	生物学	化学
単独	大阪大学	社会経済研究所	経済学	
単独	大阪大学	統合科学研究所	工学	
単独	大阪大学	植物学研究所	数学・物理学	放射線学
単独	大阪大学	レーザー科学研究所	数学・物理学	工学
ネットワーク	大阪大学	産業科学研究所	工学	
ネットワーク	京都大学	先端情報メディアセンター	情報・コンピュータ学	
ネットワーク	大阪大学	サイバーメディアセンター	情報・コンピュータ学	

●中国

型	大学名	研究所・センター名等	分類1	分類2
単独	鳥取大学	幹細胞研究センター	環境学	
単独	岡山大学	資源環境科学研究所	農学	植物学
単独	岡山大学	基礎物性研究所	地球惑星科学	数学・物理学
単独	広島大学	放射線科学研究所	数学・物理学	
ネットワーク	広島大学	ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	工学	医学
ネットワーク	広島大学	環境放射線科学研究所	医学	放射線学

●四国

型	大学名	研究所・センター名等	分類1	分類2
単独	愛媛大学	沿岸環境科学研究所	環境学	生物学
単独	愛媛大学	地球惑星ダイナミクス研究センター	地球惑星科学	数学・物理学
単独	徳島大学	先端健康科学研究所	医学	生物学
単独	高知大学	海洋コア統合研究センター	地球惑星科学	数学・物理学

●九州

型	大学名	研究所・センター名等	分類1	分類2
単独	九州大学	生体防衛医学研究所	医学	
単独	九州大学	マス・フォア・インダストリ研究所	数学・物理学	

型	大学名	研究所・センター名等	分類1	分類2
単独	東京大学	地盤研究所	地球惑星科学	工学
単独	東京大学	社会科学研究新領域社会政策・データアーカイブ研究センター	経済学	
単独	東京大学	史料館	文学・歴史学	
単独	東京大学	宇宙科学研究所	天文学	数学・物理学
単独	東京大学	物性研究所	数学・物理学	工学
単独	東京大学	大気海洋研究所	地球惑星科学	環境学
単独	東京大学	先端情報科学研究センター	工学	
単独	東京大学	素粒子物理学国際研究センター	数学・物理学	
単独	東京医科大学	経路医学研究所	医学	
単独	東京外国語大学	アジア・アフリカ言語文化研究所	社会学・人文学	
単独	東京工業大学	科学技術創成研究院フロンティア材料研究所	工学	
単独	一橋大学	経済研究所	経済学	
ネットワーク	東京工業大学	科学技術創成研究院化学生命科学研究所	工学	化学
ネットワーク	東京大学	情報基盤センター	情報・コンピュータ学	
ネットワーク	東京工業大学	先端情報科学センター	情報・コンピュータ学	
ネットワーク	東京医科大学	生体材料工学研究所	工学	医学
ネットワーク	東京工業大学	科学技術創成研究院最先端産業技術研究所	工学	医学

●東海

型	大学名	研究所・センター名等	分類1	分類2
単独	名古屋大学	未来材料・システム研究所	工学	
単独	名古屋大学	宇宙先端環境研究所	天文学	環境学
ネットワーク	名古屋大学	情報基盤センター	情報・コンピュータ学	
ネットワーク	静岡大学	電子工学研究所	工学	医学

●甲信越

型	大学名	研究所・センター名等	分類1	分類2
単独	新潟大学	創研研究所	医学	

●北陸

型	大学名	研究所・センター名等	分類1	分類2
単独	金沢大学	がん遺伝学研究所	医学	
単独	金沢大学	緑日本海環境地球学研究所	環境学	

●関西

型	大学名	研究所・センター名等	分類1	分類2
単独	京都大学	化学研究所	化学	
単独	京都大学	人文科学研究所	文学・歴史学	

型	大学名	研究所・センター名等	分類1	分類2
単独	九州大学	応用力学研究所	工学	数学・物理学
単独	佐賀大学	海洋エネルギー研究センター	工学	数学・物理学
単独	長崎大学	熱帯農業学研究所	感染症学	医学
単独	熊本大学	衛生医学研究所	医学	生物学
ネットワーク	九州大学	先端物質化学研究所	工学	化学
ネットワーク	九州大学	情報基盤研究センター	情報・コンピュータ学	
ネットワーク	長崎大学	放射線医学国際研究所	医学	放射線学

●沖縄

型	大学名	研究所・センター名等	分類1	分類2
単独	琉球大学	熱帯生物圏研究センター	生物学	環境学